

平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業実施結果

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	当初充当予定金額 (交付金充当金額)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値	今後の方針	
					指標	指標値			
1	移住定住促進事業	他地域からの移住や交流人口を増やすことや、移住を考えている方への情報提供、相談をすることにより、人口減少の抑制と地域経済の活性化を図る。	東京で行われた「北海道移住フェア」に出展し、八雲町のPRを行った。また、お試し住宅の運営、町なか案内を行ったことにより、八雲町に来ていただき、八雲町の生活を体験していただいた。	455,000円 (405,000円)	指標①	移住について具体的な相談に入っている人数	5人	9人(うち、すでに移住されている方3人)	東京での「北海道移住フェア」への出展や、お試し住宅の運営、町なか案内を実施し、目標指標を超える実績値となっているため、このまま事業を継続し、既存実施内容の更なる精査を図る。
2	八雲町障がい児保育事業	八雲町内において障がい児を受け入れている民営認可保育所が行う障がい児保育に対して、地方における保育士の確保が困難な状況に鑑み、障がい児を持つ親の子育て環境を充実させるために事業者に対する支援を行い、保育環境の充実を図る。	八雲町内において障がい児を受け入れている民営認可保育所が行う障がい児保育に対して、地方における保育士の確保が困難な状況に鑑み、障がい児を持つ親の子育て環境を充実させるために事業者に対する支援を行う。 国の子保育園:障がい児1名 専任保育士等(保育士資格なし)1名配置、なかよし保育園:障がい児4名、専任保育士等(保育士資格なし)4名配置、あかしや保育園:障がい児1名、専任保育士等(保育士資格あり)1名配置	7,800,000円 (5,596,000円)	指標①	障がい児受入人数	5人	6人	平成28年度より障がい児を専任で保育する保育士等に、今後看護師の補助が必要な児童の受け入れを見込み、看護師及び準看護師の資格を有する者の条件を追加する。
3	妊婦健康管理・出産支援事業	八雲町に居住する妊婦の健康診査及び疾病治療に対する支援と出産に向けた育児指導等の充実を図り、妊婦の健康管理を推進し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えることによって少子化対策を図る。	妊婦健康診査等に要する経費:健康診査実施機関への補助。 八雲総合病院産婦人科外来での妊娠に伴う疾病検査及び治療に係る費用の助成。	9,100,000円 (8,811,971円)	指標①	健診人数	120人	163人	妊婦の経済的負担が軽減されていることから、事業の目的は概ね達成しており地方創生への効果は相当あったものと評価し、今後も事業を継続することとする。
					指標②	延べ利用人数	400人	224人	

平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業実施結果

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	当初充当予定金額 (交付金充当金額)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値	今後の方針	
					指標	指標値			
4	地域物産ブランド化促進事業	町内資源のブランド化を促進するため、各種セミナー等の開催や、物産振興に必要な町内の「食」を中心とした資源賦存状況調査等を大学と連携して実施する。また、新事業のコンセプトづくりに必要な専門家派遣支援や市場調査を行い市場開拓を行う。	・八雲町産業連携促進協議会に補助金を交付し、効果的な事業運用を図った。 ・町内事業者の知見の向上のための研修会を1回開催。 ・事業者・産業経済団体自らが、物産振興の方向性を探るための議論をするためにセミナーを5回開催。	3,092,000円 (2,919,415円)	指標①	地元産品の商品化に向けた取り組み件数	2件	4件	新たな地元産品の商品化に向けた取り組みとして実施した「科学的検証(成分分析)」において、事業者の製造技術の未熟さや食品衛生に対する認識の欠如が原因と思われる、流通上の不具合が判明した。 これは、町全体のブランド化を崩しかねない事例であることから、当初計画を変更し、食品衛生などのコンプライアンスに係る研修等開催による事業者育成に重点をおいて実施した。 平成28年度は、事業者の知見向上と支援制度研修を継続するとともに、ブランド化に対する議論を深め、平成28年夏を目途にブランド化ビジョンの策定を行う。
5	本町商店街活性化事業	町内中心市街地の空き店舗の活用や賑わい創出方法について、地域コミュニティで研修会やワークショップを開催し、活性化について議論を深め、課題解決に向けた取り組みのリーダー的人材を育成と地域コミュニティの機運醸成を行う。	■八雲商工会に対し補助金を交付し、効果的な事業展開を図った。 ■中心市街地活性化のため、「小規模事業者実態調査」及び消費者対象の「商店街利用実態調査」を実施し、中心市街地の現況を把握した。 ■中心市街地において事業を営む事業者等を対象にセミナー及びワークショップを開催。空き店舗の活用や賑わい創出による中心市街地の活性化について、調査結果をもとにした状況把握と取組の議論をおこない、取組の中心となるメンバーを抽出し、平成28年度において中心市街地活性化のための実証実験(空き店舗活用と賑わい創出)を行うこととした。	1,000,000円 (1,000,000円)	指標①	中心市街地でのイベント開催	2件	0件	■イベント開催には至らなかったものの、セミナー・ワークショップに参加した中心市街地事業者等から今後の取組にかかる中心的人材を発掘した。 ■今後は、ワークショップや実証実験などをおし、商店街空き店舗の活用や賑わい創出を行い、将来の事業化を目指す。
6	北海道新幹線開業関連観光振興事業	北海道新幹線開業に伴う各種プロモーション活動を利用し、首都圏や東北圏での開業イベントにおいて、観光物産協会と連携した観光客誘致を行う。	■(一社)八雲観光物産協会へ補助金交付し、効果的な事業展開を図った。 ■北海道新幹線開業に伴う各種イベントへの出展(札幌市、函館市、北斗市) ■観光PRツールとして、のぼり・はっぴを作成 ■観光情報誌2社の新幹線特集号へ町PR広告掲載	2,500,000円 (2,014,203円)	指標①	プロモーション件数	3回	3回	■北海道新幹線開業に関連した各種イベントを活用し、効果的なプロモーションを継続する。 ■北海道新幹線札幌延伸に伴う「(仮称)新八雲駅」開業に向けたまちづくりに対する町内機運醸成と、観光客誘致、地域物産振興のため、北海道新幹線開業ならびに道立公園「噴火湾パノラマパーク」開園10周年を記念した事業を開催する。(平成28年6月～9月)
					指標②	プロモーション日数	10日	12日	

平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業実施結果

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	当初充当予定金額 (交付金充当金額)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値	今後の方針	
					指標	指標値			
7	地域再生プロジェクト事業	町内の価値を効果的にPRするため、プロモーション活動の強化と各種媒体の整備。平成26年度までに形成した地域資源活性化型のプログラムの磨き上げを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■(一社)八雲観光物産協会への補助金交付し、効果的な事業展開を図った。 ■町内地場産品の販路拡大のため、料飲店と生産者の連携を強化して地場産品を使用したメニュー開発・販売を実施した。また、誘客促進のためチラシを作成した。 ■増加する外国人旅行者に対応するため、外国語パンフレット(英語・中国語繁体字)作成し、各種プロモーションに対応した。 ■増加する台湾人旅行者に対応するため、専門家(台湾ブロガー)を招へいし、台湾ブログを通じた八雲町魅力発信を行った。 ■観光客の利便性向上のため、スマートホン対応の観光情報案内を作成した。 ■国内外プロモーションを実施した。(国内2回、海外2回) ■観光客の滞在時間増加による経済効果上昇のため、観光拠点となる温泉宿泊施設に対して接遇セミナーの開催及び専門家派遣によるコンサルタントを実施しCS向上を図った。 	5,408,000円 (5,408,000円)	指標①	前年比数(観光客入込数)の増	1% (6,240人)	4% (約20,000人)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客入込数の増加(H26:553.2千人⇒H27:573.1千人 前年度比104%)、外国人旅行者の増加(延宿泊者数H26:29人⇒H27:144人前年度比496%)があった。 ■プロモーションを通じ、旅行会社とタイアップした旅行商品の造成がなされた(JTB 感動の100選)。 ■今後は、北海道新幹線開業後の観光客動向を把握し、これまでの取組の検証を行い、地域資源の磨き上げとプロモーションを継続する。
8	酪農ヘルパー事業	社会的に週休2日制が定着している中で、酪農家も休日を持ち、心身共にゆとりある経営と生活の向上が図られることにより、担い手の確保・育成と持続的な農業経営、近代的な酪農経営の構築に寄与する団体に対して行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農ヘルパー団体であるデーリィハッピーワーク利用組合に対し補助金を交付し、事業の推進を図った。 ・酪農家が休日をとるために酪農ヘルパーを派遣するとともに、農休日制度の定着化と普及活動を行った。 ・ヘルパー要員の教育、研修を行うことにより、優れた酪農の担い手を養成した。 	3,000,000円 (3,000,000円)	指標①	稼働延べ日数	1000日	944日	組合員の定休型ヘルパーの減少により、班を減らし稼働してきた。新たなヘルパーを確保し、組合員の週休2日を目指すとともに、怪我や病気による緊急型ヘルパーの出来る限り対応するためサブヘルパーの要員確保に努める。

平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業実施結果

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	当初充当予定金額 (交付金充当金額)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値	今後の方針	
					指標	指標値			
9	新規就農者支援事業	地域農業の担い手確保として、新規就農希望者を広く募集するため、農業研修者住宅の確保を図るための既存住宅の改修と、研修後の新規就農に必要な資金を貸付し、新規就農の促進を図り、地域産業の振興を図る。	・野田生地区農業研修者住宅の改修を行った。 ・八雲町において新たに農業経営を開始する農業者に対し、営農開始時に必要な資金を貸付し農業の担い手の確保推進を図った。	4,000,000円 (4,000,000円)	指標①	新規就農者数	1人	2人	・野田生地区農業研修者住宅の改修事業及び新規就農者に対する資金の貸付事業を実施したことにより、目標指標を超える実績値となった。 ・今後も、農業研修生や新規就農を目指す方へ制度を周知し、新たな担い手(新規就農者)の確保に努める。
10	ナマコ増養殖事業	日本海の漁業は、天然資源(回遊魚)に対する依存度が高く、年々資源量の減少により生産量が減少し漁家経営が厳しく、漁業就業者が殆どいない。高単価魚種の増養殖を行い資源管理型漁業を推進し、漁業経営の安定を図り新規就業(後継者)の経営環境の改善を図る。	熊石なまこ振興協議会が北海道栽培漁業振興公社からマナマコ種苗(10mm)を10万尾購入し、なまこ振興協議会のダイバーが潜水して、熊石漁港内に放流した。	2,160,000円 (2,160,000円)	指標①	期待漁獲量	750kg	—	この事業は放流5年後に漁獲サイズとなる。現段階での漁獲量の確定が困難である。